

高等学校におけるリスクや損害保険の教育に関する実態調査 経年結果概要

《全体について》

- ・「生活におけるリスク」に関する教育を行うことが必要と回答した割合は、毎年度 95%程度でほぼ横ばいとなっており、「生活におけるリスク」に関する教育を実施していると回答した割合は、5 割程度から 6 割程度に増加している。
- ・損害保険に関する教育を行うことが必要と回答した割合は、2025 年度では 89.3%と 9 割程度となり、毎年度増加している。一方で、損害保険に関する教育を実施していると回答した割合は 2 割台から 3 割台と増加傾向にあるものの、教育の必要性を感じている割合に対して、教育の実施率は毎年度低い。
- ・損害保険に関する教育を実施したことがある教員（過去実施含む）は、授業を実施する際の課題として、「授業時間数が足りない」と回答している割合が毎年度最も高く、2021 年度では 4 割程度だったのに対し、2022 年度以降 6 割程度に増加している。一方で、「教えるための副教材・ツールがない」は年々減少傾向にある。また、損害保険教育の必要性を認識している教員が、今後の重要な取り組みとして最も多く挙げたのは「授業時間の確保」であり、この割合は 2021 年度の調査開始からの 5 年間で 5 割程度から 6 割程度へと増加傾向にある。一方で、「副教材・ツールなどの充実」は減少傾向にある。

《「生活におけるリスク」に関する教育について》

●高等学校での「生活におけるリスク」に関する教育の実態・必要性（公民科）

- ・「生活におけるリスク」に関する教育を実施している割合は 3 割台と同程度で推移している。
- ・毎年度、公民科を教えている教員の 90%以上は、「生活におけるリスク」に関する教育が「必要である」または「ある程度必要である」と回答している。

●高等学校での「生活におけるリスク」に関する教育の実態・必要性（家庭科）

- ・「生活におけるリスク」に関する教育を実施している割合は 6 割台から 7 割台に増加している。
- ・毎年度、家庭科を教えている教員の 95%以上は、「生活におけるリスク」に関する教育が「必要である」または「ある程度必要である」と回答している。

《損害保険に関する教育について》

●高等学校での損害保険に関する教育の実態(公民科)

- ・損害保険に関する教育を実施している割合は、毎年度 1 割台だが増加傾向にある。
- ・年間の授業時間数は、「50～75 分未満」と回答した割合が増加傾向にある。
- ・授業実施における課題として、「授業時間数が足りない」は増加傾向にあり、「教えるための副教材・ツールがない」については 2022 年度以降、減少傾向にある。
- ・授業で使用する教科書の内容が、不十分であると感じている割合は減少傾向にあったが、2024 年度以降は増加している。

●高等学校での損害保険に関する教育への意識・意見等(公民科)

- ・毎年度、公民科を教えている教員の 8 割程度が損害保険に関する教育が必要であると回答している。
- ・毎年度、公民科を教えている教員の約 4 割が損害保険に関する教育を実施するために 25～50 分未満の授業時間が必要だと考えている。
- ・今後の損害保険に関する教育の実施に向けた重要な取組みとして、「授業時間の確保」が 5 割台から 6 割台に増加している。一方で、「教科書会社が制作する副読本・資料集記載内容の充実」「副教材・ツールなどの充実」は減少傾向にある。

●高等学校での損害保険に関する教育の実態(家庭科)

- ・損害保険に関する教育を実施している割合は 3 割台から 5 割台と増加傾向にあり、2024 年度以降は半数以上の学校で、損害保険教育が実施されている。
- ・授業実施における課題として、「授業時間数が足りない」は 2022 年度以降 6 割程度で推移しており、「教えるための副教材・ツールがない」については減少傾向である。
- ・授業で使用する教科書の内容が、不十分であると感じている割合は 2021 年度以降、8 割程度から 6 割程度に減少傾向にあったが、2025 年度は増加している。

●高等学校での損害保険に関する教育への意識・意見等(家庭科)

- ・毎年度、家庭科を教えている教員の 9 割程度が損害保険に関する教育が必要であると回答している。
- ・毎年度、家庭科を教えている教員の約 4 割が損害保険に関する教育を実施するために 25～50 分未満の授業時間が必要だと考えている。
- ・今後の損害保険に関する教育の実施に向けた重要な取組みとして、「副教材・ツールなどの充実」は減少傾向にある。